

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鴨川グランドホテル

コード番号 9695 URL <http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 健史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 四野宮 章

TEL 04-7094-5581

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,099	1.6	175	19.2	118	19.7	124	23.3
28年3月期	4,033	8.7	147	267.4	99	—	101	196.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.93	13.92	12.7	1.8	4.3
28年3月期	11.30	—	11.5	1.5	3.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	6,459	1,050	16.2	50.16
28年3月期	6,459	913	14.2	35.10

(参考) 自己資本 29年3月期 1,048百万円 28年3月期 913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	406	△43	△214	1,184
28年3月期	369	△32	△119	1,035

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	△1.8	170	△1.0	130	△5.6	100	△40.9	11.18
通期	4,000	△2.4	120	△31.8	50	△57.9	30	△75.9	3.36

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	10,453,920 株	28年3月期	10,453,920 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,514,074 株	28年3月期	1,512,500 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	8,940,818 株	28年3月期	8,942,201 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
4. 企業集団の状況	4
5. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
6. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
7. その他	37
(1) 生産、受注及び販売の状況	37
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しておりますが、米国や欧州の政策運営の不確実性の影響や中国をはじめとするアジアの新興国の景気の下振れリスク等、先行き不透明な状況にあります。

リゾートホテル業界におきましては、海外旅行はテロ等の影響から需要が低迷しておりますが、国内旅行はインバウンドや個人需要に支えられ順調に推移いたしました。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の回復を主要課題として取り組んでまいりました。

販売力の強化としては、各事業所ともインターネットによる集客と価格政策を強化したことで、個人顧客の拡大と営業収益の増加に繋がりました。

その結果、当事業年度の営業収益は4,099百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は175百万円（前年同期比19.2%増）、経常利益は118百万円（前年同期比19.7%増）となりました。

また、当期純損益につきましては、東京電力株式会社による福島第一原子力発電所の事故に伴う観光風評被害に対する受取補償金の特別利益も加わり、当期純利益は124百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドホテルは夏季の天候不順や噴火鎮静による箱根回帰等で個人客が減少し減収となりましたが、ホテル西長門リゾートがインターネット販売を中心に個人の集客が増加する等好調を継続、ビジネスホテルもビジネス需要に加え外国人を含む観光客の増加や改修効果等もあり高稼働を維持いたしました。

その結果、営業収益は3,298百万円（前年同期比0.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は187百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、インターネット販売の好調により増収となりましたが、ミスティイン仙石原は大規模修繕の影響から減収となりました。

その結果、営業収益は681百万円（前年同期比6.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は69百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネンサプライは地域の宿泊環境の厳しい中、効率営業を行い減収ではありましたが収益は前年並みを確保いたしました。

その結果、営業収益は119百万円（前年同期比2.8%減）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ0百万円減少し、6,459百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ12.8%増加し、1,497百万円となりました。これは主に、現金及び預金が149百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.3%減少し、4,962百万円となりました。これは主に、建物が182百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ3.7%減少し、4,676百万円となりました。これは主に、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が203百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6.1%増加し、733百万円となりました。これは主に、その他（長期未払金）が25百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ14.9%増加し、1,050百万円となりました。これは主に、当期純利益124百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ149百万円増加し、当事業年度末には、1,184百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は406百万円（前年同期に比べ37百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益149百万円に、減価償却費255百万円の非資金損益項目を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は43百万円（前年同期に比べ10百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産26百万円の売却による収入があったものの、有形固定資産63百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により使用した資金は214百万円（前年同期に比べ94百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	11.9	12.9	14.1	16.2
時価ベースの自己資本比率	39.8	51.1	56.6	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	15.0	8.5	11.6	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	5.7	4.3	5.0

（注） 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、リゾートホテル業界はテロ等の影響から海外旅行は停滞が続き、国内旅行が引き続きインバウンドや堅調な個人需要に支えられ牽引していくものと思われま

す。当社も販売の中核となつてまいりましたインターネット販売と価格政策を更に強化し個人客の増加を図るべくキメ細かな対策を実行していくとともに、団体客の獲得にも注力して参ります。

また、鴨川グランドホテルの改修工事やホテル西長門リゾートにおける事業拡大に向けた投資を予定しております。

次期の業績見通しにつきましては、改修工事の影響による施設の休館等も鑑みて、営業収益4,000百万円、営業利益120百万円、経常利益50百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

なお、その後はバリューアップ改修工事により収益力の強化を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

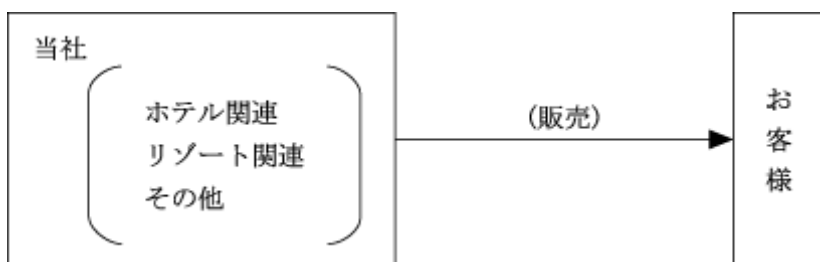
しかしながら、経常利益も2期連続で黒字を確保いたしましたが、リーマンショック並びに東日本大震災における地震や放射能汚染による風評被害に起因する業績低迷が大きく影響し繰越利益剰余金は黒字とはならず、配当を行う利益水準には至りませんでした。普通株式・A種優先株式とも誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定でございます。

4. 企業集団の状況

当社の事業内容は、ホテル関連、リゾート関連、クリーニング等を主な内容としております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



5. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもと、お客様に心からご満足頂けるよう全社あげて真心のサービスの提供に努め「千葉県のトップホテルとしての地位を確立する」を経営方針として業績の向上に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、借入金圧縮が喫緊の課題であります。この課題の達成に向け強固な収益基盤を築き借入金の早期圧縮を図るため、営業利益率10%以上確保することを経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月のリーマンショックにより営業赤字を余儀なくされて以降、早期の赤字脱却と「販売力の強化」「収益力の回復」を柱に収益基盤を確立すべく取り組んでいる途上で東日本大震災に遭遇し、風評被害等その影響が続く厳しい経営環境にありましたが、経常利益は昨年に続き2期連続で黒字を確保いたしました。今日まで進めてまいりました「販売力の強化」と「収益力の回復」を基本に営業努力と経営の効率化を今後もより一層進め、更なる業績向上を目指すとともに安定した収益確保に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き、業績の向上と安定した収益確保に向けた取り組みを重点課題として捉え、より一層の「販売力の強化」と「収益力の強化」を主要課題として取り組んでまいります。

「販売力の強化」としては、個人客の増強を最重点課題としてとらえ、インターネット販売の更なる強化のため魅力ある商品企画作りを行うと同時に、先を見据えたバリューアップ投資を計画、「収益力の強化」としては効率的な体制構築による人件費・経費の効率運用を行っていきます。また、これらを実行することで、全体の業績改善に繋げてまいります。

また、お客様重視の姿勢は普遍であり、全従業員一人一人に意識させるべく「お客様は我が家の大切な生涯のファミリーです」との基本認識のもとに①行動マニュアルに基づく実践活動②アンケートの一層の活用③情報の共有化を実現し徹底させてまいります。

6. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,457	1,184,668
売掛金	174,762	200,842
たな卸資産	※1 48,146	※1 45,882
前払費用	47,851	47,791
未収入金	5,688	3,186
その他	17,284	17,325
貸倒引当金	△2,157	△2,615
流動資産合計	1,327,033	1,497,081
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,108,012	※2 12,064,843
減価償却累計額	△8,649,497	△8,788,701
建物（純額）	3,458,514	3,276,141
構築物	513,958	514,609
減価償却累計額	△465,882	△468,834
構築物（純額）	48,076	45,775
機械及び装置	239,246	229,862
減価償却累計額	△188,690	△170,329
機械及び装置（純額）	50,556	59,532
車両運搬具	20,754	20,113
減価償却累計額	△19,590	△19,108
車両運搬具（純額）	1,164	1,005
工具、器具及び備品	837,434	845,675
減価償却累計額	△737,908	△751,355
工具、器具及び備品（純額）	99,525	94,319
土地	※2 1,073,906	※2 1,070,346
リース資産	114,507	137,514
減価償却累計額	△69,677	△80,985
リース資産（純額）	44,829	56,528
有形固定資産合計	4,776,572	4,603,651
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	24,008	17,126
無形固定資産合計	48,571	41,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 101,976	※2 117,742
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	8,861	8,861
長期前払費用	16,112	4,926
差入保証金	※2 169,805	※2 169,748
保険積立金	718	6,224
その他	17,345	16,765
貸倒引当金	△8,861	△8,861
投資その他の資産合計	307,484	316,933
固定資産合計	5,132,629	4,962,274
資産合計	6,459,662	6,459,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,746	94,102
短期借入金	※2 3,759,275	※2 3,592,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 490,525	※2 454,150
未払金	16,244	29,621
リース債務	11,522	16,558
未払費用	234,729	260,063
未払法人税等	19,532	23,854
未払消費税等	53,434	32,716
前受金	48,813	48,593
預り金	65,582	65,464
賞与引当金	44,357	46,420
設備関係支払手形	21,731	7,301
その他	2,283	5,128
流動負債合計	4,854,779	4,676,126
固定負債		
リース債務	37,181	45,061
繰延税金負債	6,453	10,448
退職給付引当金	130,286	138,828
役員退職慰労引当金	25,391	33,191
長期預り保証金	487,644	475,594
その他	4,100	30,019
固定負債合計	691,057	733,143
負債合計	5,545,837	5,409,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△220,889	△96,334
利益剰余金合計	△220,889	△96,334
自己株式	△4,798	△5,319
株主資本合計	899,661	1,023,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,164	24,731
評価・換算差額等合計	14,164	24,731
新株予約権	-	1,658
純資産合計	913,825	1,050,085
負債純資産合計	6,459,662	6,459,356

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業収益		
ホテル関連売上	3,269,967	3,298,707
リゾート関連売上	※1 640,079	681,001
その他売上	※1, ※2 123,328	※2 119,857
営業収益合計	4,033,376	4,099,567
営業費用		
料理原材料	376,800	396,394
商品売上原価	165,402	169,135
その他仕入	77,510	75,667
役員報酬	44,625	51,900
給料及び手当	558,920	580,411
雑給	431,188	446,134
賞与及び手当	40,362	45,655
賞与引当金繰入額	44,357	46,420
退職給付費用	19,768	24,015
役員退職慰労引当金繰入額	7,600	9,000
法定福利費	131,775	138,126
福利厚生費	21,283	47,549
施設補修費	150,566	71,081
水道光熱費	330,659	289,460
保険料	20,593	20,563
租税公課	51,897	52,241
賃借料	272,476	271,993
備品費	34,701	31,572
広告宣伝費	44,895	50,619
交通費	20,200	19,389
支払手数料	62,096	58,529
客用サービス費	54,690	57,055
送客手数料	209,619	221,532
減価償却費	249,067	255,202
その他	464,718	494,034
営業費用合計	3,885,779	3,923,685
営業利益	147,596	175,881

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	141	10
受取配当金	1,999	2,074
受取保険金	11,725	4,698
助成金収入	3,610	2,467
受取家賃	6,975	7,010
過年度年会費収入	11,921	1,437
その他	3,590	7,486
営業外収益合計	39,964	25,183
営業外費用		
支払利息	86,605	81,361
その他	1,730	883
営業外費用合計	88,335	82,245
経常利益	99,226	118,820
特別利益		
受取補償金	10,130	36,760
補助金収入	26,271	-
特別利益合計	36,401	36,760
特別損失		
固定資産売却損	※3 111	※3 13
固定資産除却損	※4 11,038	※4 5,878
特別損失合計	11,150	5,892
税引前当期純利益	124,477	149,688
法人税、住民税及び事業税	23,430	25,133
法人税等合計	23,430	25,133
当期純利益	101,046	124,555

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	8,966		9,550	
当期商品仕入高	165,986		169,426	
合計	174,952		178,977	
商品期末棚卸高	9,550	165,402	9,841	169,135

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△321,936	△321,936	△4,335	799,077
当期変動額							
当期純利益				101,046	101,046		101,046
自己株式の取得						△463	△463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	101,046	101,046	△463	100,583
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△220,889	△220,889	△4,798	899,661

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	38,610	38,610	—	837,688
当期変動額				
当期純利益				101,046
自己株式の取得				△463
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△24,446	△24,446	—	△24,446
当期変動額合計	△24,446	△24,446	—	76,137
当期末残高	14,164	14,164	—	913,825

当事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△220,889	△220,889	△4,798	899,661
当期変動額							
当期純利益				124,555	124,555		124,555
自己株式の取得						△521	△521
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	124,555	124,555	△521	124,033
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△96,334	△96,334	△5,319	1,023,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	14,164	14,164	—	913,825
当期変動額				
当期純利益				124,555
自己株式の取得				△521
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,567	10,567	1,658	12,226
当期変動額合計	10,567	10,567	1,658	136,259
当期末残高	24,731	24,731	1,658	1,050,085

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	124,477	149,688
減価償却費	249,067	255,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△783	458
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,557	2,062
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,333	8,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,600	7,800
受取利息及び受取配当金	△2,141	△2,084
支払利息	86,605	81,361
補助金収入	2,960	-
固定資産売却損益 (△は益)	111	13
固定資産除却損	11,038	5,878
売上債権の増減額 (△は増加)	2,490	△26,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,980	2,263
前払費用の増減額 (△は増加)	△8,013	367
未収入金の増減額 (△は増加)	1,287	2,501
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,967	7,355
未払金の増減額 (△は減少)	-	5,974
未払費用の増減額 (△は減少)	10,843	25,499
未払消費税等の増減額 (△は減少)	17,151	△20,717
前受金の増減額 (△は減少)	2,049	△219
預り金の増減額 (△は減少)	△2,708	△117
預り保証金の増減額 (△は減少)	△26,718	△12,050
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△600	△300
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△11,617	9,957
その他	3,431	6,603
小計	473,744	509,962
利息及び配当金の受取額	1,799	1,758
利息の支払額	△86,088	△81,834
法人税等の支払額	△20,452	△23,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,002	406,825

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,377	△63,124
固定資産の売却による収入	18,327	26,720
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
差入保証金の差入による支出	△160	△6
差入保証金の回収による収入	70,973	62
その他の投資に係る支出	-	△5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,435	△43,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△82,175	△167,125
長期借入金の返済による支出	△37,257	△36,375
自己株式の取得による支出	△463	△521
新株予約権の発行による収入	-	1,658
リース債務の返済による支出	-	△12,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,895	△214,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,671	149,211
現金及び現金同等物の期首残高	818,786	1,035,457
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,035,457	※1 1,184,668

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物附属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
商品	9,550千円	9,841千円
原材料及び貯蔵品	38,595千円	36,040千円

※2 (前事業年度)

短期借入金3,759,275千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金490,525千円を含む)490,525千円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金3,592,150千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金454,150千円を含む)454,150千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	3,247,062千円	3,071,810千円
土地	423,142千円	419,581千円
投資有価証券	27,190千円	34,956千円
計	3,697,394千円	3,526,348千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(損益計算書関係)

※1 前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当事業年度より、従来「リゾート関連売上」に含まれていた「アジュールーノ宮」について事業用資産から売却目的の不動産への切替に伴い、「その他売上」に変更しております。

※2 その他売上の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
リネン事業等売上	123,328千円	119,857千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
車両運搬具	111千円	13千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	8,616千円	4,478千円
機械及び装置	52千円	1,200千円
車両運搬具	182千円	— 千円
工具、器具及び備品	2,187千円	199千円
計	11,038千円	5,878千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,511,412	1,088	—	1,512,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,088株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,512,500	1,574	—	1,514,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,574株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	6,040	—	6,040	1,658

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,035,457千円	1,184,668千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,035,457千円	1,184,668千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における車両運搬具等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	159,156千円	2,406千円
1年超	13,437千円	11,031千円
合計	172,594千円	13,437千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握する中で手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期借入金	3,759,275	3,759,275	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	490,525	490,525	—
(3) 長期預り保証金	487,644	440,762	46,882

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,184,668	1,184,668	—
(1) 短期借入金	3,592,150	3,592,150	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	454,150	454,150	—
(3) 長期預り保証金	475,594	438,216	37,378

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております。

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,759,275	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	490,525	—	—	—	—	—
合計	4,249,800	—	—	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,592,150	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	454,150	—	—	—	—	—
合計	4,046,300	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成28年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	90,636	70,003	20,633
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	545	560	△15
合計		91,181	70,563	20,618

当事業年度（平成29年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,947	71,766	35,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		106,947	71,766	35,180

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	△155,362千円	△151,929千円
勤務費用	△7,097千円	△8,602千円
利息費用	△621千円	— 千円
数理計算上の差異の発生額	△7,081千円	△1,363千円
退職給付の支払額	18,232千円	6,629千円
退職給付債務の期末残高	△151,929千円	△155,266千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△151,929千円	△155,266千円
未認識数理計算上の差異	21,642千円	16,437千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△130,286千円	△138,828千円
退職給付引当金	△130,286千円	△138,828千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△130,286千円	△138,828千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	7,097千円	8,602千円
利息費用	621千円	— 千円
数理計算上の差異の費用処理額	3,180千円	6,569千円
確定給付制度に係る退職給付費用	10,899千円	15,171千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.0%	0.02%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,869千円、当事業年度8,844千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,658

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

決議年月日	平成28年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び監査役1名
株式の種類	当社普通株式
付与数	取締役に対し50,000株及び監査役に対し2,000株を、各事業年度において割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成28年8月8日～平成31年8月8日
権利行使期間	平成28年8月9日～平成58年8月8日

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名
株式の種類	当社普通株式
付与数	22,000株を上限とする。
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	平成28年8月8日～平成30年8月8日
権利行使期間	平成30年8月9日～平成35年8月8日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

決議年月日	平成28年7月20日
権利確定前（株）	—
前事業年度末	—
付与	22,400
失効	—
権利確定	—
未確定残	22,400

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
権利確定前（株）	—
前事業年度末	—
付与	7,700
失効	—
権利確定	—
未確定残	7,700

②単価情報

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

決議年月日	平成28年7月20日
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	297

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
権利行使価格（円）	298
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	91

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く） ブラック・ショールズ式
従業員 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

株価変動性	(注) 1	54.67%
予想残存期間	(注) 2	16.5年
予想配当		0円/株
無リスク利子率	(注) 3	0.176%

(注) 1. 16.5年間（平成12年2月から平成28年8月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

従業員

株価変動性	(注) 1	37.309%
予想残存期間	(注) 2	4.5年
予想配当		0円/株
無リスク利子率	(注) 3	△0.161%

(注) 1. 4.5年間（平成24年2月から平成28年2月まで）の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

取締役（社外取締役を除く）及び監査役（社外監査役を除く）

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

従業員

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	119,067千円	94,944千円
販売用不動産評価損	13,745千円	10,717千円
ゴルフ会員権評価損	7,094千円	7,094千円
賞与引当金	13,294千円	13,805千円
退職給付引当金	38,747千円	41,287千円
役員退職慰労引当金	7,551千円	9,871千円
減損損失	25,364千円	15,435千円
その他	5,090千円	8,055千円
繰延税金資産 小計	229,955千円	201,210千円
評価性引当額	△229,955千円	△201,210千円
繰延税金資産 合計	— 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△2,019千円	△10,448千円
繰延税金負債 合計	△2,019千円	△10,448千円
繰延税金資産(負債)の純額	△2,019千円	△10,448千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	31.3%	29.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	1.8%
住民税均等割等	6.8%	5.6%
繰越欠損金の控除	△18.1%	△16.1%
評価性引当額	△7.5%	△8.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	4.0%
その他	1.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税の負担率	18.8%	16.8%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,269,967	640,079	3,910,047	123,328	4,033,376	—	4,033,376
セグメント利益又は 損失(△)	166,625	59,482	226,108	△7,690	218,418	△70,821	147,596
セグメント資産	3,935,476	2,133,746	6,069,223	279,519	6,348,742	110,920	6,459,662
セグメント負債	501,175	716,938	1,218,114	49,001	1,267,115	4,278,721	5,545,837
その他の項目							
減価償却費	172,070	63,920	235,991	9,469	245,460	3,607	249,067
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	78,851	20,908	99,760	22,256	122,016	1,418	123,435

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△70,821千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額110,920千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,278,721千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,607千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,298,707	681,001	3,979,709	119,857	4,099,567	—	4,099,567
セグメント利益又は 損失 (△)	187,740	69,355	257,095	△6,572	250,523	△74,641	175,881
セグメント資産	3,922,726	2,133,383	6,056,109	271,587	6,327,696	131,659	6,459,356
セグメント負債	566,538	703,910	1,270,449	55,729	1,326,178	4,083,091	5,409,270
その他の項目							
減価償却費	175,866	65,284	241,150	10,359	251,510	3,691	255,202
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	79,409	5,489	84,898	22,534	107,432	—	107,432

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△74,641千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額131,659千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,083,091千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,691千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限り)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商 事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	ホテル客室賃 借契約の締 結	客室賃借 料の支出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等						役員の 兼任1名				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 14.1	ホテル客室貸借契約の締結 役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,833	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	35.10円	50.16円
1株当たり当期純利益金額	11.30円	13.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	13.92円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	101,046	124,555
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	101,046	124,555
普通株式の期中平均株式数(株)	8,942,201	8,940,818
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	6,040
(うち新株予約権(株))		(6,040)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	913,825	1,050,085
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600,000	601,658
(うちA種優先株式(千円))	(600,000)	(600,000)
(うち新株予約権(千円))	—	(1,658)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	313,825	448,426
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	1,512,500	1,514,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,941,420	8,939,846

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	434,435	△0.9	234,668	1.1	54.0	1.0
リゾート関連	265,083	1.4	106,303	11.1	40.1	3.5
合計	699,518	△0.1	340,971	4.0	—	—

(注) ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	3,298,707	0.9
リゾート関連	681,001	6.4
その他	119,857	△2.8
合計	4,099,567	1.6

- (注) 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 庄司 隆治 (現 ホテル西長門リゾート総支配人)
- ・ 新任監査役候補
社外監査役 田邊 英明 (現 ㈲イー・ティ・エンタープライズ社長)
- ・ 退任予定監査役
社外監査役 土井 規子

③就任及び退任予定日

平成29年6月29日